

環日本海ビジネス活動としての富山県企業の中国市場進出 —中国における事業所設立の推移と今後の課題—

海老原 毅*

An Analysis of the Investments in the Chinese Market by the Toyama-Based Corporations
from the Aspect of the Business Activity in the Japan Sea Rim:
The Trend of the Office Establishments in China and its Future Issues

Tsuyoshi EBIHARA

Abstract

The aim of this paper is to examine the trend of the office establishments in China by the Toyama-based corporations and to point out its future issues. The paper consists of three parts. The first part describes the trend of the Japanese official development assistance to China and of the investment in China by the Japanese corporations after China's introduction of the reform and open-door policy in the late 1970s. The second part analyzes the trend, the present situations and the characteristics of the office establishments in China by the Toyama-based corporations, with the existing research data collected by the Toyama International Center. And finally, the third part points out the future issues, from the aspect of the present situations of industry in Toyama Prefecture, as well as from the aspect of the environmental changes of the Chinese market.

1. はじめに

富山県は、日本海を挟み、朝鮮半島東海岸、中国東北部、ロシア沿海地方に近接しているという地理的優位性を持つ。これにより、古くから伏木港と日本海対岸地域の航路が設けられるなど、富山県には、太平洋側の地域とは異なる国際ビジネスの経験が蓄積されてきた。これらの地理的条件、歴史的特性の下、特に冷戦終結およびソ連崩壊により、富山県を取り巻く環日本海地域の国際環境は大きく変容し、経済交流の促進が期待できる状態が現れたのである¹。

近年、環日本海地域におけるビジネスについて、富山県ではロシアとの材木や中古車の貿易、韓国からの観光客などが知られている。中国を対象としたものでは、中国の高度経済発展と13億人という市場の潜在力に焦点をあてた、製造業をはじめとする分野における合弁または単独での事業所の設立が挙げられる。日本企業による対中国直接投資は1980年代半ばに始められ、1992年以降に本格化しており、現在では、富山県企業によって約100の事業所が設立されている。だが、2008年秋以来は世界的な景気後退を受けて、外資導入と輸出に大きく依存した中国の経済発展戦略も変更を迫られており、日本企業への影響も決して小さくない。

これに関連する分野では、北陸経済連合会・北陸AJECは北陸企業の対中国投資について、また、野村允は北陸地域を中心とした環日本海経済交流について研究を行っている²。これらの成果を踏まえ、近年、上記のように中国において変化も生じていることも受け、環日本海ビジネス交流という観点から、富山県企業の中国進出について検討する必要がある。そこで、本稿では、環日本海ビジネスの一大要素である中国での事業所設立について、富山県企業を対象に取り上げ、これまでの推移と特徴を分析し今後の課題を指摘することを目的とする。

本稿は3つの章からなる。第2章では、日中経済関係の側面から、中国の改革・開放政策と日本の対中経済協力の概要をまとめ、日本企業による中国への投資の推移を分析する。次に、第3章では、富山県企業の海外投資について、財団法人やま国際センター³による調査を利用して、その結果を複数の観点から分析して、これまでの推移と今後の課題を分析する。さらに第4章では、第3章で明らかになった富山県企業の対中投資状況に基づき、富山県内産業の状況、中国市場における環境の変化という観点から、富山県企業による中国事業所の設立における今後の課題を論じる。

2. 日中経済協力および日本企業による対中投資の概要

2.1 中国の改革・開放政策

中国では、1978年12月に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において、共産党の活動方針を近代化建設へ転換することが決議された。実質的な共産党一党独裁下の政治体制における、共産党によるこの決議は国の政策転換を意味し、これ以降、今日にいたるまで、中国は改革・開放政策を一貫して実施している。

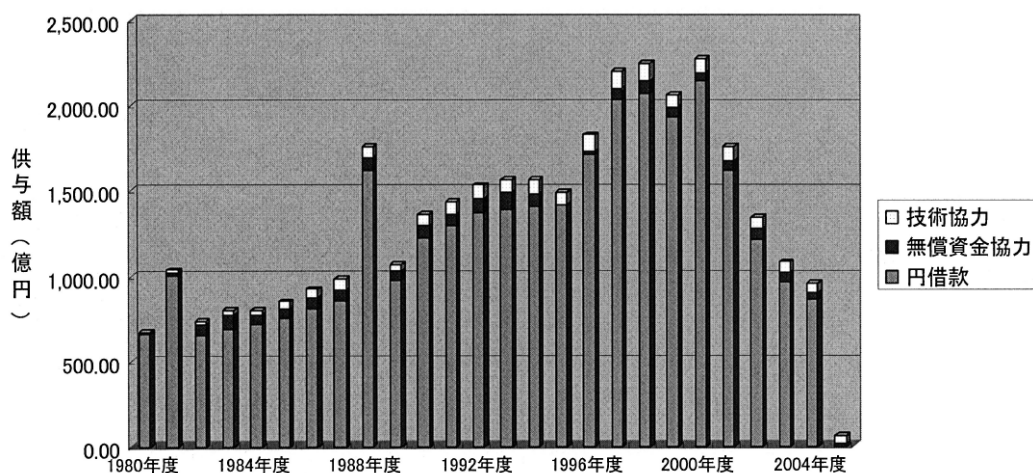
この改革・開放政策は、中央政府による一元的計画制度を改編して地方政府または末端の企業へ権限委譲し、市場競争の要素を大幅に導入するとともに、経済発展戦略では、対外開放によって資金・技術を外国から調達して加工貿易を通じて資本蓄積を図ることを趣旨とし、長期的な高度経済成長をもたらした。具体的には、2007年の国内総生産（GDP）は中国政府が発表した統計によると、1978年に比べ68倍に増加し⁴、この30年間の経済成長率は平均9.9%を達成している⁵。

2.2 日中経済協力の概要

改革・開放政策の導入は、日本と中国の経済関係にも大きな影響をもたらした。中国の新たな経済戦略に対して、日本政府は対中経済協力を積極的に推進する立場を取った。

日中経済協力の諸方策の中で、特に日本政府による中国に対する円借款の供与が特筆に値する。中国が経済建設を進めるために日本との経済協力を進めたいという中国政府の要請に答える形で、1979年12月に中国を訪問した大平正芳首相が正式に円借款供与を表明したことに始まった。2006年までの累計として、有償資金協力である円借款を約3兆2,702億円、無償資金協力を約1,495億円、技術協力を約1,601億円中国に供与した⁶。その年度ごとの推移を図1に示す。これについては、日本が中国に対して優先的に多額な資金や技術を供与することにより、中国の経済発展を支える港湾や鉄道、空港等のインフラ整備に貢献することが主眼とされたのである。

図1 日本の対中ODA供与の推移



(注1) 円借款・無償資金協力は交換ベース。技術協力はJICA経費実績ベース。

(注2) 1980年度の円借款・技術協力はそれ以前のものも含む。

(注3) 2005年度分の円借款は、交換公文の締結が2006年6月になったため含まれていない。

(出所) 『外交青書 (平成17年度版)』43ページ、『外交青書 (2007年度版)』31ページにもとづき筆者作成。

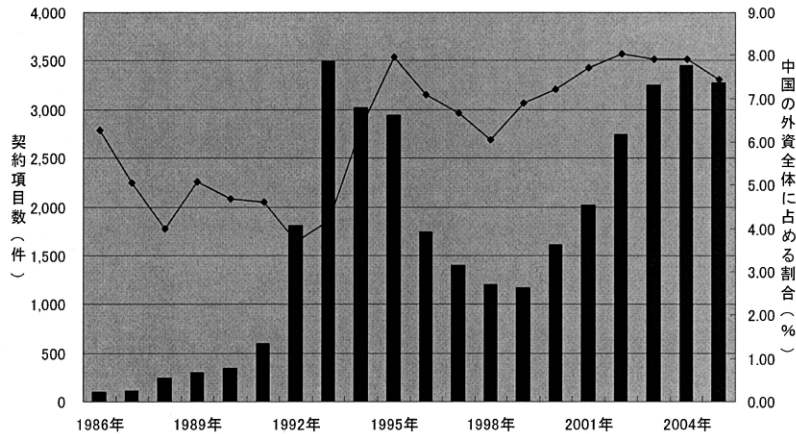
2.3 日本企業による対中投資の概要

日本企業による対中直接投資は、改革・開放政策の導入後、特に1986年以降、本格的に実施されるようになった。日本企業による対中投資契約項目数、および、外資全体に占めるその割合の推移を示したのが図2である。1980年半ば以前においても、日本の対中投資は実施されていたが、1件あたりの投資額が少なく、サービス分野に集中し製造業分野が少なかった⁷。1985年のプラザ合意によって生じた急激な円高が、日本企業

による生産拠点の海外移転を加速させることとなり、中国において、製造業も含めて日中合弁企業が設立され始めたのである。

その後、1989年6月、天安門事件の発生およびそれに対する先進7か国グループ(G7)の対中経済制裁に伴って、日中間の経済交流も中断された。しかし、日本は、中国への制裁を長期化させることによる中国の孤立の弊害を強調する立場を取り、1990年の初めには他のG7諸国に先駆けて中国との閣僚交流を再開す

図2 日本企業の対中投資契約項目数と外資全体に占める割合の推移



(出所)『中国外資統計2005』12頁、『中国商務年鑑2006』304頁にもとづき筆者作成。

るとともに、経済交流も再開した。そして、1992年1月以降、中国の最高指導者である鄧小平が改革・開放政策の再開を呼びかける、いわゆる「南巡講話」を発表すると、それ以降1995年にかけて、日本企業による中国への直接投資が殺到した。投資契約額がこの間最高の約76億ドル⁸に達した1995年には、中国の外資全体において、日本企業からの投資契約額は中国にとって第3位に上昇した⁹。

この中国に対する投資ブームの収束期に当たる1997年には、アジア金融危機が発生したことも重なり、投資契約は1999年に底を打った。しかし、その後は中国のWTO（世界貿易機関）への加盟交渉が進むなか、中国への投資に再び勢いが増し、2000年以降、着実な伸びを示している。この2回目の中国投資ブームは2004年に最高に達したことが分かる。2001年以降、日本企業による投資契約数は中国の外資全体において約8%を占めており、日中間の経済的相互依存の深まりを端的に示す指標である。

3. 富山県企業の中国進出状況の分析

3.1 中国進出数

財団法人とやま国際センターは、1987年以降、「富山県内企業の海外事業所調査」を実施している¹⁰。本稿では、このうち、中国のWTO加盟以降における投資ブームが一段落した2005年の調査まで、計6回を対象として、その調査結果の内容にいくつかの主要な観点から分析を加える。

まず、原則として富山県内に本社を持つ企業のなかで、海外へ進出した企業数とその事業所数、ならびに、中国へ進出した企業数とその事業所数は、表1に示すように推移している。ここでは、1997年7月1日にイギリスから中国に返還された香港、および、1999年12月にポルトガルから中国に返還されたマカオの数は含まずに作成した。各調査において回答されなかった事例もあると推測されることから、当該調査が富山県内企業の海外進出の全貌を正確に示すとはいえないが、一定の傾向を示しているといえる。中国進出数についていえば、1993年1月から1997年9月の間、1997年から2003年の間に大きく増加したことが見られる。

表1 富山県企業の海外進出および中国進出の推移

調査年月	海外進出企業数	海外事業所数	中国進出企業数	中国事業所数
1987年10月	26	107	2	2
1990年12月	40	141	4	4
1993年1月	43	156	6	7
1997年9月	57	178	19	22
2003年8月	87	275	53 (注)	80 (注)
2005年10月	79	274	55 (注)	96 (注)

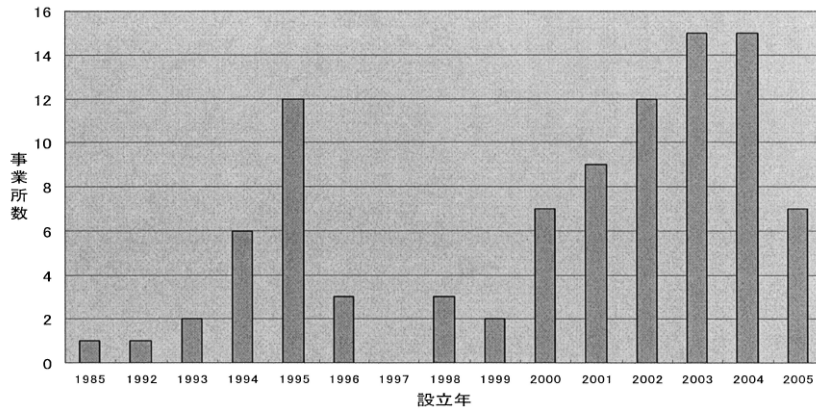
(注) 香港、マカオを除く。

(出所)『富山県企業の海外事業所調査(1987年10月実施)』8ページ、『富山県企業の海外事業所調査(1990年12月実施)』10ページ、『富山県企業の海外事業所調査(1993年1月実施)』9ページ、『富山県企業の海外事業所調査(1997年9月実施)』24～25ページ、『富山県企業の海外事業所調査(2003年8月実施)』18～20ページ、『富山県企業の海外事業所調査(2005年10月実施)』1ページ、18～20ページにもとづき筆者作成。

次に、富山県企業の中国進出年について細かく分析する。2005年10月の調査で回答された55社による96事業所について、その設立年を分類すると図3となる。富山県企業の中国への企業進出は、1985年の2事業所から始まったことが分かる。中国の都市における経済改革が本格的に開始されたのが同年であることを想起すると、この進出はきわめて早い時期であったことが

分かる。ちなみに、この2つの事業所の業種は繊維業である。また、図3を見ると、1995年と、2003年および2004年を頂点とする2つの大きな山がある。これは日本企業の対中投資の全体的傾向と類似し、前者は「南巡講話」以降の中国投資ブーム、後者は2001年12月の中国WTO加盟による中国投資ブームを反映したものである。

図3 富山県企業が中国で設立した事業所数の推移（2005年10月）



(注1) 香港、マカオを除く。

(注2) 設立年不明が1事業所ある。

(出所) 『富山県企業の海外事業所調査（2005年10月実施）』の該当事業所に関するページにもとづき筆者作成。

3.2 中国に設立された事業所の位置

富山県企業が中国に設立した事業所の位置について、省・市・自治区の一級行政区を北部から並べ、都市ごとの事業所数の推移を示したのが表2である。これには、香港とマカオの事業所数も含めてある。

これによると、2005年10月に事業所数で二大所在地となっている大連と上海ともに、1990年代末から急増したことが分かる。また、2005年10月時点で、これら2つに次いで多い蘇州、北京、深圳については、1997年9月時点では1事業所を設立されているか、または

全く設立されておらず、後発で県内企業の進出が進んだ地域であるといえる。一方で、香港については、2003年8月時点でピークとなり、2005年10月には減少している。これは、香港が中国市場への窓口として、特に広東省の珠江デルタ地帯にある深圳などでの事業所設置に向けた拠点とされていたことが伺える。しかし、中国がWTOに加盟したことを受けて、中国国内への貿易や投資の安定性が高まると、香港での拠点は徐々に整理され始めたことが2005年10月の数字によって示されていると推測できる。

表2 富山県企業が中国に設立した事業所数の位置別の推移

省・市・自治区など	都市	1987年10月	1990年12月	1993年1月	1997年9月	2003年8月	2005年10月
遼寧	大連	0	2	3	4	20	21
	錦州	0	0	0	0	2	2
	瀋陽	0	0	0	1	1	1
	營口	0	0	0	0	1	1
	丹東	0	0	0	1	1	0
北京	北京	0	0	0	1	5	7
天津	天津	0	0	0	1	1	2
河北	秦皇島	1	1	1	3	1	1

省・市・自治区など	都市	1987年 10月	1990年 12月	1993年 1月	1997年 9月	2003年 8月	2005年 10月
山東	青島	0	0	0	0	1	1
	濰坊	0	0	0	0	1	1
上海	上海	0	0	1	4	21	23
江蘇	蘇州	0	0	0	1	5	8
	無錫	0	0	0	0	1	1
	常熟	0	0	0	0	0	1
	揚州	1	1	1	1	0	0
	南通	0	0	1	1	1	0
浙江	紹興	0	0	0	1	1	3
	寧波	0	0	0	1	2	2
	平湖	0	0	0	0	2	2
	杭州	0	0	0	0	1	1
	湖州	0	0	0	0	0	1
福建	廈門	0	0	0	0	1	2
	福州	0	0	0	0	1	1
広東	深圳	0	0	0	0	5	5
	珠海	0	0	0	0	2	2
	東莞	0	0	0	0	1	2
	仏山	0	0	0	0	0	2
	中山	0	0	0	1	1	1
	南海	0	0	0	1	1	0
湖北	武漢	0	0	0	0	0	1
甘肅	蘭州	0	0	0	0	0	1
香港・マカオ	香港	5	5	6	13	18	12
	マカオ	0	0	0	0	1	1

(出所) 『富山県企業の海外事業所調査 (1987年10月実施)』、『富山県企業の海外事業所調査 (1990年12月実施)』、『富山県企業の海外事業所調査 (1993年1月実施)』、『富山県企業の海外事業所調査 (1997年9月実施)』、『富山県企業の海外事業所調査 (2003年8月実施)』、『富山県企業の海外事業所調査 (2005年10月実施)』の該当事業所に関するページにもとづき筆者作成。

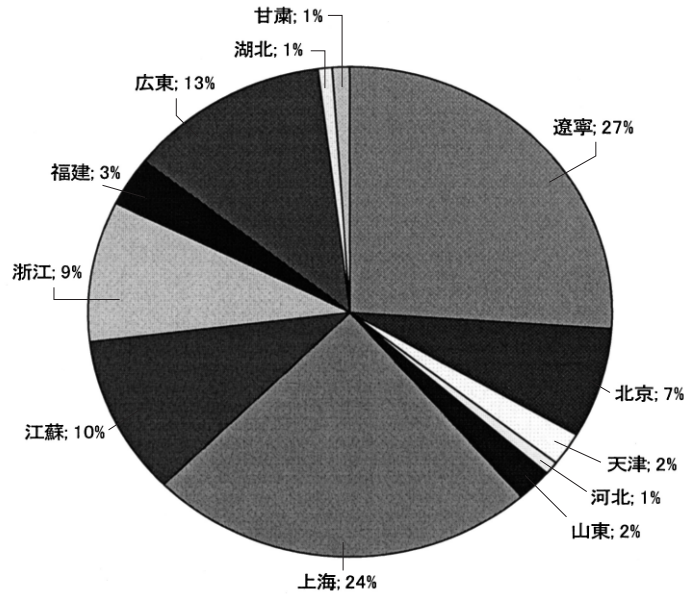
次に2005年10月の調査結果について、香港・マカオを除き、省・市・自治区ごとの事業所数と全体に対する割合を多い方から順に示したのが図4である。これによれば、大連を主とする遼寧省と上海市がほぼ同数でそれぞれ全体の27%、24%を占める。遼寧省に多い背景には、特に大連には日本企業団地が設置され、日本企業の進出がきわめて多い点、富山・大連間が定期航空便で結ばれて交通アクセスがよい点などが挙げられる。上海市に多い背景としては、1992年以降、国の重点政策として浦東地区の開発が急速に進んだ点、中国市場への販売を考える場合、沿岸地域のほぼ中央であるという地理的利点が挙げられる。

この調査結果を地域ごとに分類してみる。遼寧、北京、天津、河北、山東を合わせた「環渤海地域」が39%、

上海、江蘇、浙江を合わせた「長江デルタ地域」が43%、そして、福建と広東を合わせた「華南地域」が16%となる。日本貿易振興機構(ジェトロ)が2003年2月から4月にかけて、中国に進出している日系企業を対象に行った調査によれば、調査対象企業5,354社の地域的分布は、「環渤海地域」が31.3%、「長江デルタ地域」が44.6%、「華南地域」が16.9%となっている¹¹⁾。2005年10月時点の富山県企業の進出状況はこれとほぼ同様だといえる。

そのほか、河北省秦皇島市、遼寧省錦州市、浙江省紹興市は外資による投資先として必ずしも上位にランクされる都市ではないが、これらも表2には含まれている。これについては、それぞれ富山市、高岡市、南砺市と友好都市¹²⁾である点との関連が想起される。

図4 富山県企業が中国に設立した事業所の位置の割合（2005年10月）



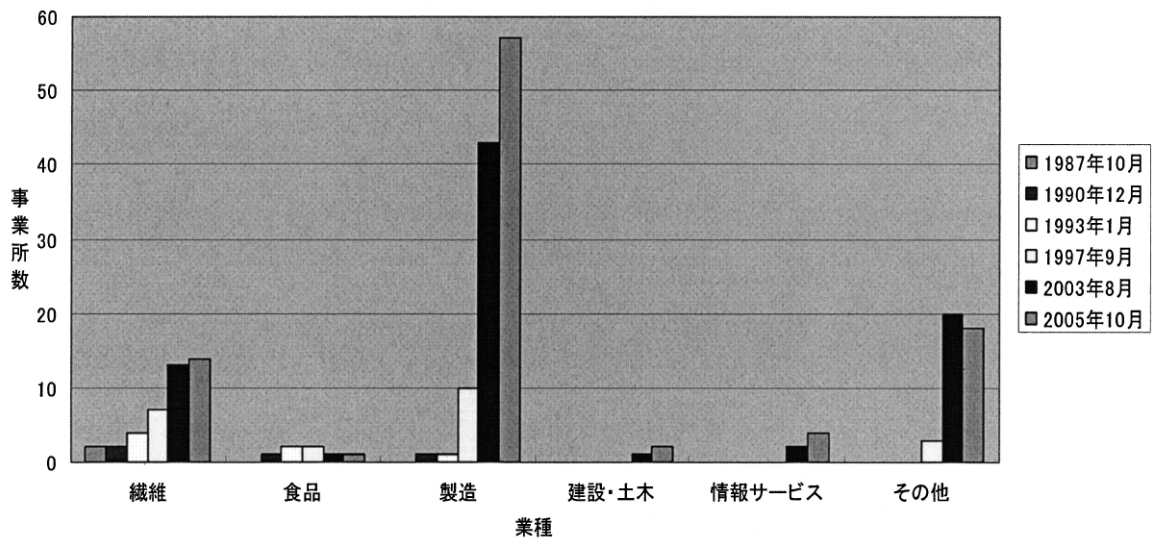
(出所)『富山県企業の海外事業所調査（2005年10月実施）』の該当事業所に関するページにもとづき筆者作成。

3.3 中国に設立された事業所の業種

では、富山県企業によって中国に設立された事業所はどのような業種に該当するだろうか。1987年10月から2005年10月までの6回の調査結果について、『富山県企業の海外事業所調査』に記載された情報に基づいて、香港とマカオを除く中国各地に設立された事業所を業種別に分け、それらの事業所数の推移を示したのが図5である。

これを見ると、1993年1月時点までの段階では、繊維業が最も多く、食品業と合わせて全体の大多数を占めていたことが分かる。これから、中国の安価な人件費に着目した労働集約型産業への投資によって、中国で繊維製品を生産し、日本または第三国で販売するという、「輸出型」生産拠点としての中国事業所設立が目指されたことが読み取れる。

図5 富山県企業の中国事業所の業種別事業所数の推移



(注) 香港、マカオを除く。

(出所)『富山県企業の海外事業所調査（1987年10月実施）』、『富山県企業の海外事業所調査（1990年12月実施）』、『富山県企業の海外事業所調査（1993年1月実施）』、『富山県企業の海外事業所調査（1997年9月実施）』、『富山県企業の海外事業所調査（2003年8月実施）』、『富山県企業の海外事業所調査（2005年10月実施）』の各該当事業所に関するページにもとづき筆者作成。

製造業については、1997年9月時点から設立の多さが顕著になり、2003年8月では、中国事業所80カ所のうち過半数の43カ所を占めた。この傾向は2005年10月においても指摘できる。製造業への進出目的では、2000年代に入り、中国に家電製品等の生産基地が蓄積され、「世界の工場」と呼ばれる輸出大国になったことから、富山県企業も「輸出型」の事業所を設立したことが推測される。ただし、2005年10月調査における各事業所の事業内容では、およそ30カ所で「製造」や「生産」に加えて「販売」が明記されている。この点から、成長著しい中国市場での販売を目的とする「内販型」の性格も帯びた事業所が存在することが窺える。

ここで、製造業について業務内容を細分化し¹³、2005年10月の中国事業所数を業種別の実数で示したのが表3である。これによれば、製造業のうち「鑄造・金型・

金属加工品」に半数が集中している。この背景として、耐久消費財や自動車産業等の成長が著しいという中国市場における需要、および、富山県が元来「金属製品」の生産が多く、たとえば、産業中分類別事業所数の推移において、全産業中に占める「金属製品」の割合は2003年に16.3%、2005年に16.1%となっていることが指摘できる¹⁴。中でもアルミ・サッシ・ドアのシェアが高いことが知られ、その最大手企業は株式会社 YKK である。当該企業は海外事業所も多数設置しており、2005年10月に実施された「富山県企業の海外事業所調査」では13ヶ所の製造事業所が記載されている。

表3において、「その他」には次の業種等が含まれる。すなわち物流、金融、卸売・小売、販売・輸出入、情報収集、事業統括である。

表3 富山県企業の中国事業所の業種別事業所数（2005年10月）

業種	細分	事業所数
繊維		14
食品加工		1
製造	工作・産業機械部品	4
	電機電子機器部品	2
	精密機器部品	6
	鑄造・金型・金属加工品	29
	プラスチック成型品	8
	その他製造	8
建設・土木		2
情報サービス		4
その他		18
計		96

(注) 香港、マカオを除く。

(出所) 『富山県企業の海外事業所調査（2005年10月実施）』の該当事業所に関するページにもとづき筆者作成。

3.4 中国事業所の設立における新たな動向

2005年10月の調査結果から、中国における事業所の設立に新しい動きが見られる。それは、中国事業所で生産された製品について、販売やアフターサービス、コンサルティングを専門に行う独立した事業所の設立である。明らかにこれに該当すると考えられる事例が3件あり、かつ、その設立場所は、そのような部門での蓄積がある香港ではなく、中国本土の上海あるいは蘇州である。従来、中国の「輸出型」事業所では、生産部門が組織において一定の部分の占めている。また、中国企業では広範囲な多くの機能を担う部門を企業内

部に包摂し、日本企業で通常見られる外部への委託は行わないことが一般的である¹⁵。

これらの点を考慮するとき、販売やアフターサービスを担当する部門を専門的に担う事業所の設立は、該当する富山県企業が中国での事業において中国市場への販売を重視し、それに対していっそう効果的な対応を行うという意思の表れである。これとともに、このような独立した事業所を新たに設けることは、中国での事業が軌道に乗り、事業規模を拡大する経営方針を事業所が実行するのに十分な業績を蓄積できたことも示している。

4. 富山県企業の中国進出における今後の課題

4.1 富山県内産業活性化の創出との両立

富山県は、21世紀初頭の10年間における県作りの目標と方策を描いた「富山県民新世紀計画」を、2001年4月に策定した。これによると、富山県の政策の柱の1つに「国際立県」が挙げられ、そのテーマとして「環日本海交流の中央拠点づくり」が掲げられた。そこに記載された現状と課題の認識は、「環日本海地域の経済は今後大きく飛躍すると見込まれるなど、本県の発展を目指すうえで、環日本海地域等との経済交流・観光交流の拡大が重要」というものであり、また、施策の方向として、「経済ミッションの派遣や受入れ、展示商談会の開催等、県内企業の国際的な経済活動の支援」が挙げられている¹⁶。これは、富山県経済の文脈に即していえば、県内産業の発展にたいして、環日本海地域との経済交流の拡大がプラスの影響を与えるという見通しに基づいている。

富山県企業による中国での事業所設立は、まさに、富山県内の経済団体が環日本海地域に属する中国との経済交流を拡大する形態の1つに該当し、上記の「富山県民新世紀計画」に沿ったものである。だが、海外への企業進出、特に製造工場の移転は、地元の製造業空洞化を生じやすく、ひいては経済競争力の低下をもたらす可能性を持つ。すなわち、海外に生産拠点を移すことは、地元の雇用機会、人材、技術力の流出に波及し、地元経済の活性化にマイナスの影響を招く側面も持つのである¹⁷。富山県の工業統計によれば、1976年から2007年までの約30年間において、富山県の製造業事業所総数は1986年の4,947をピークに、1992年以降低下し、2007年には3,305となっている¹⁸。くわえて、同一の期間に、富山県の製造業(粗)付加価値額は1997年の1兆7,202億円をピークとして低下し、2007年には1兆4,163億円となっている¹⁹。

このように、富山県の製造業について低下が見られる現実を踏まえ、中国への企業進出が県内産業の活性化と真に両立するような戦略的対応の実施が課題となっている。

4.2 中国市場とその環境の変化への対応

中国の改革・開放政策が始められて20年余りが経過し、21世紀に入った後、高度経済成長の継続の実現によって「中国の台頭」が頻繁に指摘されるようになった。このような変化を受け、1979年以降実施されてきた対中ODA供与について、日本国内で見直しが行われた。その結果、2001年10月に「対中国経済協力計画」

が策定され、従来型の沿海部中心のインフラ整備から環境保全や内陸部の社会開発などを中心とした事業への軌道修正が行われるとともに、2008年には円借款の供与が終了した。30年にわたる対中円借款供与は、「中国の経済建設及び経済面での日中協力に積極的役割を果たした」という認識で、日中両国首脳が一致している²⁰。対中円借款の終了は、中国の基本的なインフラが整備されたことを反映するとともに、日中経済関係の構造的な変化も意味すると言える。

また、第2章で概観したように、2000年以降増加していた日本企業の対中投資は、2004年にピークを迎えた。中国のWTO加盟を受けた対中投資ブームがこの時期に収束を迎えたことを意味している。それとともに、中国国内の沿海部の諸地域において、たとえば上海市では、相対的に条件の良い投資環境にある場所への外資の参入は、2006年頃にはすでに一段落したとも言われている²¹。これらから、2006年前後に、沿海部の経済特区あるいは経済開放都市等の投資市場は初の飽和状態を迎えていたことが窺える。

さらに、中国市場への参入は楽観的見通しだけではない。2005年春に中国各地で発生した反日デモによる日系企業の被害や、中国における一人っ子世代の社会進出や生活レベルの向上に伴う低賃金労働者の減少傾向も近年生じている。

このような観点を踏まえるとき、県内企業の中国事業所の設立は、これまでと同様に進めることは容易ではなく、投資環境の整備が遅れている地域、たとえば中西部や内陸部諸地域への進出を選択せざるを得ない場合が増えると予想される。その点で、今後の事業所の新規設立には困難も伴うと言える。

5. おわりに

本稿で明らかになったことは以下の通りである。

第2章において、中国の高度経済成長の発端となった改革・開放政策を概観した上で、日本政府による対中円借款が2000年まで約20年間、漸増傾向で大規模に供与され、中国の沿海部のインフラ整備に貢献したことを描いた。また、日本企業による対中直接投資について、1993年と2004年を頂点とする2つのブームが存在したことが、契約項目数の推移から描き出された。これらは、「南巡講話」を受けた改革・開放政策の再活性化、中国のWTO加盟という各背景に基づくものであったことが指摘された。

続く第3章では、富山県企業の中国における事業所設立について分析され、以下の結果が得られた。設立年別の事業所数については、1995年に1つの頂点、2003

年から2004年にもう1つの頂点が見られた。設立された位置は、「環渤海地域」と「長江デルタ地域」がともに約40%、「華南地域」が約16%であった。設立事業所の業種については、1993年時点までは繊維業が過半数を占めていたが、1997年時点から製造業の設立が相対的に多くなり、しかもそれらは「内販型」の性格も帯びていることが観察できた。さらに、新たな動きとして、中国の事業所で生産された製品の販売やアフターサービス、コンサルティングを専門に担当する部門が独立して設立されているという点が指摘された。

第4章では、富山県企業の中国進出における今後の課題として2点を指摘した。1つは、富山県内産業活性化の創出との両立である。環日本海交流を県内産業の活性化に結びつけることを富山県が構想しているが、一方で地元産業の空洞化をもたらす可能性もある。そこで、この問題への戦略的対応が必要であることが指摘された。もう1つは、中国市場およびその環境の変

化への対応である。中国の高度経済成長に伴い、日中経済協力の面では対中円借款が2001年以降見直され、2008年に終了した。また、中国市場への進出は2004年にブームが収束し、その後進出が飽和したといわれる。そこで、新たな企業の進出においては、従来と異なる地域・環境を選択せざるを得ない可能性が高く、状況の変化へ対応する必要があると指摘された。

以上、本稿で明らかになった事柄については、既存の調査結果や統計数値を分析したものであるため、現実を正確に映し出すことにおいて限界が存在する。今後の研究課題として、本稿の分析結果について、該当する企業の現状を直接見聞する機会を設けることが必要である。また、変化が大きい中国市場には特有の状況が存在すると考えられるため、進出先の現地調査を行い、中国的環境の特異性を加味することによって、考察の妥当性を高めることを検討する。

注

- ただし、朝鮮半島の分断状態、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の閉鎖的体制は依然として続いており、これに起因する不安定要素の存在は否めない。たとえば、2006年7月5日に北朝鮮がミサイルを発射し、日本海に着弾したことはその典型的な例である。
- 北陸経済連合会・北陸A]EC『中国との事業展開のあり方～中国との共生による北陸企業の発展に向けて～』2004年。野村充「環日本海経済交流の現状と課題—北陸地域を中心に—」『環日本海経済ジャーナル』第71号（2006年）、7～12ページ。
- 富山県の国際化を推進することを目的として、1984年に設立された財団法人であり、富山県知事が理事長を務める。
- 以下から算出した。中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2008』北京：中国統計出版社、2008年、37頁。
- 以下から算出した。同上書、40頁。
- 「各国・地域情勢 中華人民共和国」、外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html>（2009年3月24日に確認）。
- 丸山伸郎「日中経済関係」岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001年、100ページ。
- 『中国外資統計2005』北京：中華人民共和国商務部、2005年、12頁。
- 以下に掲載された各表で確認した。『中国対外経済貿易統計匯編』北京：中国対外経済貿易統計学会、2001年、172～174頁。
- 「富山県企業の海外事業所調査（1987年10月実施）」（財）とやま国際センター、1988年。『富山県企業の海外事業所調査（1990年12月実施）」（財）とやま国際センター、1991年。『富山県企業の海外事業所調査（1993年1月実施）」（財）とやま国際センター、1993年。『富山県企業の海外事業所調査（1997年9月実施）」（財）とやま国際センター、1998年。『富山県企業の海外事業所調査（2003年8月実施）」（財）とやま国際センター、2008年。『富山県企業の海外事業所調査（2005年10月実施）」（財）とやま国際センター、2006年。
- 日本貿易振興機構編『中国進出日系企業の実態と地域別投資環境満足度評価2003年』、10ページ。
- 一般的に「姉妹都市」と呼ばれる関係を、中国が当事者になっている場合には「友好都市」と呼んでいる。富山市と秦皇島市は1981

- 年5月、高岡市と錦州市は1985年8月、旧福光町（現南砺市）と紹興市は1983年3月にそれぞれ友好都市関係を締結した。
- 製造業の細分化に当たり、富山県等が2年おきに開催しているNEAR（北東アジア経済交流サミット）への出展企業の業種分類を参照し、細分名称を設けた。各事業所の業種は複数にまたがることもあるが、本稿では、各事業所を『富山県企業の海外事業所調査』に記載された内容から最も関連が強いと読み取れる業種1つに当てはめた。『NEAR 2008 in とやま 公式ガイドブック』参照。
- 「第1表 最近10年間の産業中分類別事業所数の推移」、工業統計調査、とやま統計ワールド、富山県ホームページ。 <http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>（2009年4月18日確認）。
- 富山県企業が大連に設立した事業所関係者からの聞き取り（2008年8月1日）。
- 「富山県民新世紀計画」190ページ、富山県ホームページ、 http://www.pref.toyama.jp/sections/1002/mastplan/sinseiki/index_b.html（2009年4月21日確認）。
- たとえば、以下を参照。前川知史「空洞化からの脱出—関西のケース」（財）日中経済協会編『対中ビジネスと経営戦略』蒼蒼社、2003年、227—234ページ。
- 「第1表 従業員規模・産業中分類別事業所数の推移」、工業統計調査、とやま統計ワールド、富山県ホームページ。 <http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>（2009年4月21日確認）。
- 「第4表 従業員規模・産業中分類別（粗）付加価値額（万円）の推移」、工業統計調査、とやま統計ワールド、富山県ホームページ。 <http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>（2009年4月21日確認）。
- 「日中共同プレス発表（2007年4月11日）」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_kh.html（2007年4月17日確認）。
- 上海に駐在する日系企業関係者からの聞き取り（2006年8月21日）。

参考文献

- 単行本、論文、資料
 - ・稲垣清・21世紀中国総研『中国進出企業地図』蒼蒼社、2004年
 - ・王曙光『詳説中国改革開放史』勁草書房、1996年
 - ・亀井正義『多国籍企業の研究—その歴史と現状—』中央経済社、

- 1996年
 - ・鈴木康二『アジアビジネスの基礎』大学教育出版、2007年
 - ・関満博『日本企業／中国進出の新时代』新評論、2001年
 - ・橋本介三編著『中国の開放経済と日本企業』大阪大学出版会、2002年

- ・丸川知雄『現代中国の産業』中央公論新社、2007年
- ・渡辺浩平『中国ビジネスと情報のわな』文藝春秋、2003年
- ・環日本海学会編『北東アジア事典』国際書院、2006年
- ・三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』各年版、蒼蒼社
- ・富山県・ジェトロ富山編『富山県貿易実態調査』各年版
- ・環日本海経済交流センター・ジェトロ富山編『環日本海経済ジャーナル』各号
- ・シリーズ『日本海学の新世紀』角川書店
- ・『中国対外経済貿易年鑑』2003年までの各年版（北京）
- ・『中国商務年鑑』2003年以降の各年版（北京）
- ・『中国対外経済貿易白皮書』1987年～2003年までの各年版（北京）

2. URL

- ・外務省 <http://www.mofa.go.jp/>
- ・経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
- ・総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
- ・富山県 <http://www.pref.toyama.jp/>
- ・財団法人富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター <http://www.near21.jp/>
- ・独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
<http://www.jetro.go.jp/>
- ・中華人民共和国外交部 <http://www.fmprc.gov.cn/>
- ・中華人民共和國商務部 <http://www.mofcom.gov.cn/>

[付記]

本稿を執筆するにあたり、財団法人富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター主催の中国研究会における議論を参考にさせていただきました。ここに記して感謝申し上げます。